

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194247	山梨県	忍野村	町村 II-1

(1)民間委託

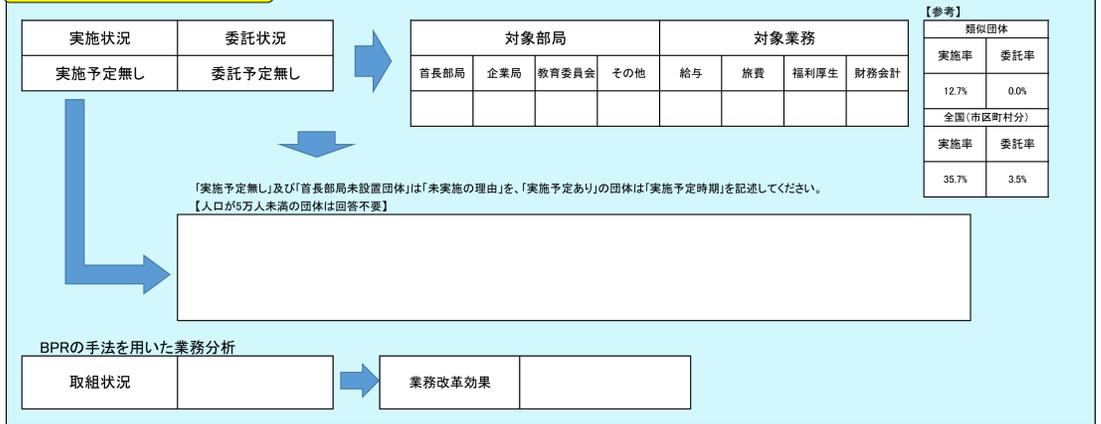
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	全部委託を実施するため、現在は調理員(単労働)の退職補充を行っていない。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



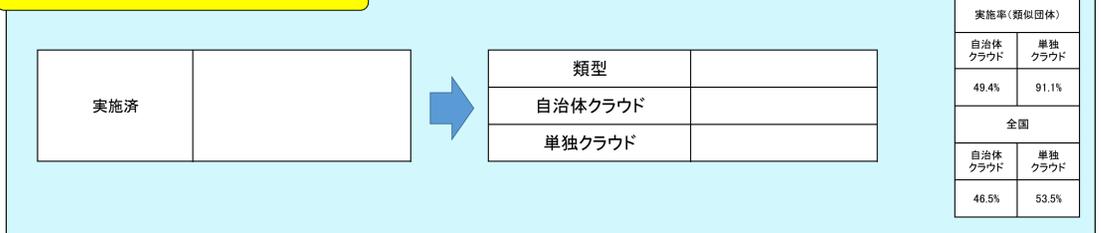
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではないので検討していない。	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではないので検討していない。	0		23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の茶室)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	低所得者向けの住宅であり、生活支援政策の意味合いが強い住宅であるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	圖書の処遇など人的対応が困難なため。	1	当該施設は生涯学習の拠点施設であり教育委員会との連携が必要不可欠であるため。	8.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	公募してもコスト等の面で条件に合わず応募がない。	1	公募してもコスト等の面で条件に合わず応募がないため。	11.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用状況から指定管理となるコストが増える。	0	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではない。	12.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	住民が利用できる施設ではあるが、村立中学校の敷地内にあり、教育的利用も多かったため。	0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の部を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターがある保健福祉センターは行政部局(福祉保健課)が一体的に管理しているため。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

